

平成 29 年度事業計画

我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アメリカ新政権の経済政策等が及ぼす日本経済や金融市場への影響や近隣国の政情不安といった不安定要素が先行きを不透明にしています。

滋賀県経済は、堅調な業種が全体をけん引する形で上向きの傾向といえますが、特に製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などの懸念があり、また需要面では、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などの停滞要因が存在します。

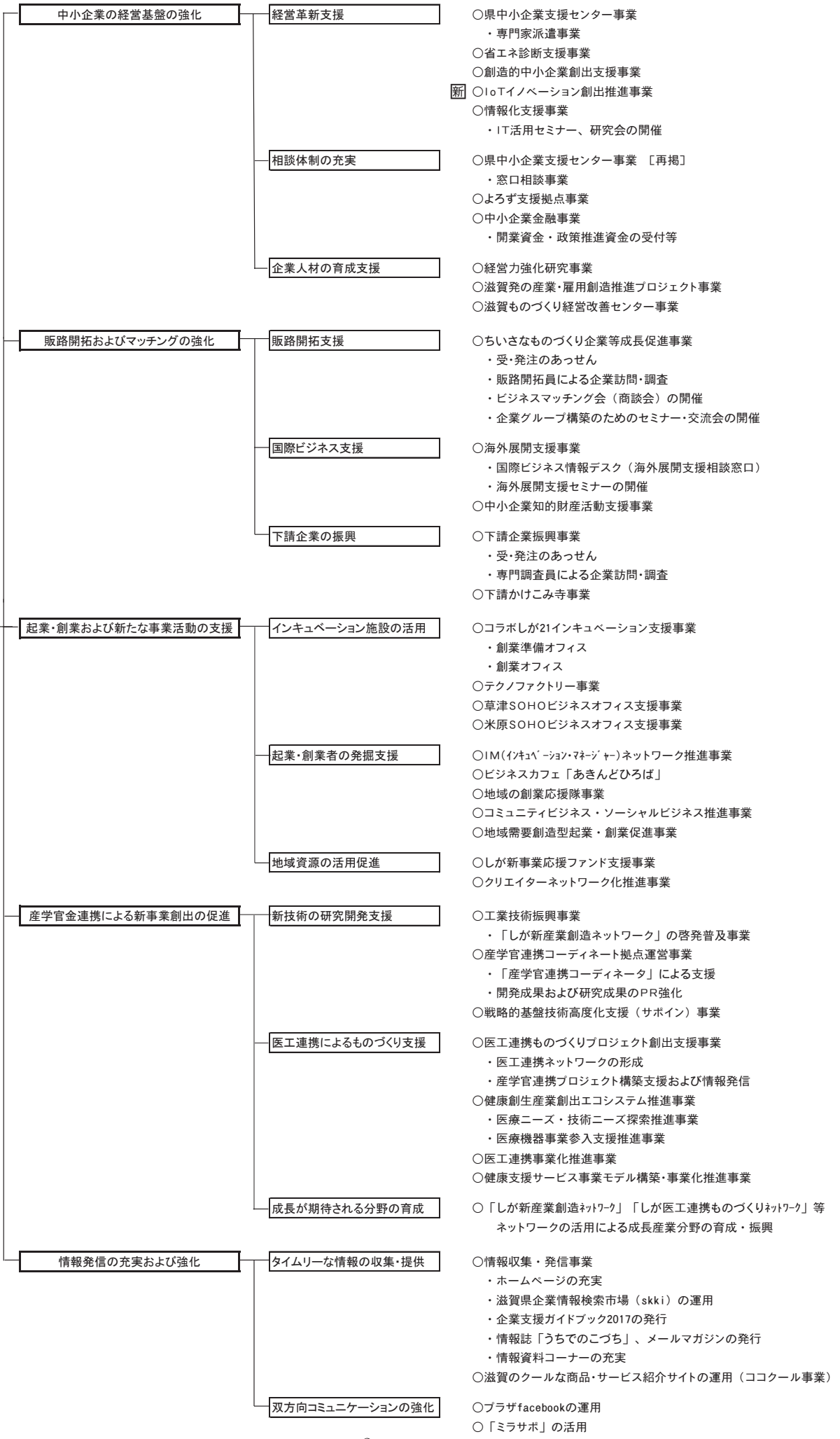
このような状況の下、国においては、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った持続的な経済成長の実現にむけた施策が打ち出されており、県においても、滋賀県基本構想（平成 27 年度から 4 年計画）の重点政策の一つである「滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創出」に則った各種の産業振興施策が実施されるところです。

プラザでは、国や県の施策動向を踏まえつつ、滋賀県の中核産業支援機関として、県内外の支援機関等との連携を密にしながら、きめ細かな支援を実施します。

また、平成 27 年度からスタートした中期経営計画（5 年計画）の 3 年目の年であり、年度目標の達成と過年度の結果を踏まえた見直しを図りつつ、顧客に寄り添った支援の実施に努めます。

滋賀県産業支援プラザ 平成29年度 事業体系

多様な支援・幅広い情報の提供・築きあげたネットワークの連携・多様な人材の活用等により、中小企業者等を支援します。



I 事業内容

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、行政はもとより、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組むこととします。（事業体系参照）（**県**）は県事業（**国**）は国事業（**自**）はプラザ自主事業）

1. 中小企業の経営基盤の強化

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくためには、経営基盤の安定が不可欠です。

このため、経営の革新や強化のための支援をはじめ、様々な経営課題に対するきめ細かな相談体制を構築するとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成を図ります。

(1) 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言、IT活用における専門家の派遣、セミナー開催等に取り組みます。

県○県中小企業支援センター事業（予算額 15,943 千円）

- ・ 専門家派遣事業の推進

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図り、創業や経営革新等の活動を支援します。

- ・ 派遣回数 425 回 専門家登録数 428 名

県○省エネ診断支援事業（予算額 9,450 千円）

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の「事業者行動計画」に基づき実施する中小企業者等の省エネの取組に対し、専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、省エネによるコスト削減と温室効果ガス排出削減への取組を支援します。

- ・ 派遣先 50 事業所

新**県**○IoTイノベーション創出推進事業（予算額 1,048 千円）

IoTの活用により、現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化に寄与するため、「滋賀県IoT推進ラボ」の一環として、IoTに関する情報提供を行うセミナーを実施します。

- ・ IoT関連セミナーの開催 3 回

県○情報化支援事業（予算額 300 千円） [再掲]

県内企業のIT利活用を促すため、「マネジメント」をテーマとしたIT活用セミナーを

実施し、財務管理の高度化、人材育成等による経営力の向上につながる情報提供を行います。

- ・ I T活用セミナーの開催 5回

(2) 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな相談支援を行います。

県 ○ 県中小企業支援センター事業（予算額 15,943 千円） [再掲]

- ・ 窓口相談事業の推進

経営全般や技術等について専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える様々な経営課題や経営上の悩みを解決するための相談に応じます。

国 ○ よろず支援拠点事業（予算額 54,523 千円）

「よろず支援拠点」において、分野の異なる専門的スタッフが中小企業等の売上拡大や経営改善、創業支援など、経営上のあらゆる悩みの相談支援やセミナー開催を行うことにより、他支援機関で解決が困難な重層的な課題について対応します。

- ・ 相談件数目標 1,200 件 セミナー実施回数 35 回

県 ○ 中小企業金融事業（予算額 96 千円）

- ・ 開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

(3) 企業人材の育成支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組みます。

自 ○ 経営力強化研究事業（予算額 401 千円）

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・ 経営基盤・技術向上等研究会の開催 6 回
- ・ 分科会の開催 3 回

国 県 ○ 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業（予算額 64,671 千円）

滋賀県の特長や優位性を活かし、「高度モノづくり・環境」分野および「食料品」分野において、産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図ります。

- ・産業別就職支援事業
企業合同就職面接会 2回 開催場所 草津市、長浜市
- ・企業提案型人材力育成確保事業
高度専門人材確保支援（上限 2,000 千円×16 件）
新規事業展開等に向けた高度専門人材の雇用に対し人件費の一部を補助
新規事業展開トライアル支援（上限 500 千円×11 件）
新規事業展開等に向けた試作開発・販路拡大に係る経費の一部を補助

④ 滋賀ものづくり経営改善センター事業（予算額 17,820 千円）

経営基盤の強化・安定を図るため、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成することを目的に、「滋賀ものづくり経営改善センター」において、現役、企業OBを対象とした各種の産業人材育成事業を実施します。

- ・ものづくり改善インストラクター養成スクール
対象：県内企業の製造部門責任者、企業退職者等
実施内容：座学・現場実習（23 回予定）
- ・インストラクター派遣事業
対象：県内中小企業
インストラクター2 名を 5 回程度派遣
- ・ものづくり地域クラスター出前セミナー
県内ものづくり企業を対象に、インストラクター養成スクールの講師が組織能力の構築や改善手法を学ぶセミナーを開催し、経営改善センター事業の周知・活用を促す。
- ・滋賀ものづくり経営・改善技術交流会
これまでセンターで支援した企業のさらなる改善を進めるため、企業間での意見交換を行い、ものづくり地域クラスター造成の核を育てます。
- ・「ものづくり技術定着支援」事業
対象：スクール、改善事業実施済み企業
インストラクターを最大 10 日・人／社派遣

2. 販路開拓およびマッチングの強化

中小企業等の安定的な受注量の確保と経営基盤の強化を図るため、新たな取引先を紹介するための商談会の開催や優れた技術や製品を紹介する見本市への出展支援などを通じて、販路開拓やマッチングの機会を充実します。

また、経済のグローバル化による企業の海外進出の拡大に伴い、多様な国際ビジネスの展開が図られるよう、企業ニーズに合った相談や情報提供を行うなど、サポート体制の構築に努めます。

(1) 販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援するとともに、下請取引の適正化を推進します。

⑧ ○ちいさなものづくり企業等成長促進事業（予算額 8,600 千円）

小規模事業者等の県内外の販路・新規顧客開拓・調達情報などを収集するとともに、商談会を開催し事業機会の増大を図ります。また、下請構造からの脱却を目指す企業連携構築のためのセミナーや交流会を開催します。

- ・ ビジネスマッチング会（商談会）の開催 県外 3 回 県内 2 回
- ・ ミニ商談会の開催 2 回
- ・ セミナーの開催 2 回
- ・ 展示会の開催 1 回（商談会と同時開催）

(2) 国際ビジネス支援

増え続ける企業の海外展開ニーズに応じて、国際情報セミナーの開催等により最新の海外情報の提供を行うほか、貿易投資相談窓口による相談対応や、貿易実務基礎講座の開催等による人材育成に取り組みます。

また、本年度に新たに開設される「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や、海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら支援に努めます。

⑧ ○海外展開支援事業（予算額 5,059 千円）

貿易投資相談窓口として「国際ビジネス情報デスク」を常設し、近畿経済産業局、日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小企業基盤整備機構などと連携しながら、企業等の海外展開を支援します。

- ・ 窓口相談 120 件以上／年
- ・ 出張相談 20 件以上／年

⑧ ○中小企業知的財産活動支援事業（予算額 8,000 千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。

- ・ 支援企業（予定） 15 社

(3) 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進します。

⑧○下請企業振興事業（予算額 4,396 千円）

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行います。

- ・受発注のあっせんの推進
- ・びわ湖環境ビジネスメッセへの出展支援

⑨○下請かけこみ寺事業（予算額 268 千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として「下請かけこみ寺」を設置し、相談員による下請取引にかかる相談業務を実施します。

- ・下請取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

3. 起業・創業および新たな事業活動の支援

県内の開業率を上昇させるためには、市町が策定する「創業支援計画」に基づき市町と連携し地域における起業・創業を促すことが重要です。

このため、インキュベーション施設の活用や新たな起業・創業者の発掘・育成を行うとともに、地域において創業支援に取り組む人材を養成します。また、地域資源を活用した商品開発などの事業活動を支援し、地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図ります。

(1) インキュベーション施設の活用

起業・創業を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャーの指導のもと、早期の起業・創業につなげていきます。

⑩○コラボしが21 インキュベーション支援事業

創業準備オフィス、創業オフィスを運営し、県内で創業を目指す人へ施設の提供を行い、事業計画書作成支援、アントレプレナー（起業家）養成講座の開催などを通じて、早期の創業実現を支援します。

- ・創業準備オフィス（10ブース）
- ・創業オフィス（13室）

⑪○草津SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額 12,605 千円）

県立草津SOHOビジネスオフィス（20室）の指定管理者として、ITを活用した活動拠点の適切な管理に努めるとともに、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

⑧○米原SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額 6,489千円）

県から県立米原SOHOビジネスオフィス（10室）の支援業務を受託し、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

⑧○テクノファクトリー事業（予算額 23,082千円）

県立テクノファクトリー（12区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営と入居者支援の一層の向上に努め、事業化へ向けての経営・技術および販路開拓支援を行います。

(2) 起業・創業者の発掘支援

起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でセミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、地域において創業支援に取り組む人材を養成します。また、市町が実施する各種の創業支援施策に対して、市町と連携して地域の創業を促進します。

⑧○ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業をめざす人に対して、各地でビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、セミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めます。

⑧○地域の創業応援隊事業（予算額 5,900千円）

県内で創業を目指す人を支援する人材（インキュベーション・マネージャー）を10名養成し、身近で相談に応じることができる体制の構築を目指します。

⑧○コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業（予算額 910千円）

子育て支援や介護・福祉、環境保全やまちづくりなど、地域の課題解決を目的としたコミュニティビジネスの担い手の育成により、起業・創業者やソーシャルビジネスを含めた取組を支援します。また、クラウドファンディングの活用促進も併せて図ります。

⑧○地域需要創造型起業・創業促進事業（予算額 871千円）

県内で起業や第二創業を行う人に対して、その創業等に要する費用の一部を助成した創業補助金の採択企業に対して、事業継続のフォローに努めます。

(3) 地域資源の活用促進

「しが新事業応援ファンド」の活用による新商品やサービスの開発、販路開拓等、新たな事業の取組を行う中小企業等に対して助成を行うとともに、農商工連携や6次産業化、クリエイティブ産業の育成等、地域資源を活用した取組を支援します。

⑩ 〇しが新事業応援ファンド支援事業（予算額 109,890 千円）

中小企業者等が、本県の強みである豊かな農林水産物、鉱工業品と生産技術、文化財、景勝地などの地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発および販路開拓への取組を、しが新事業応援ファンド支援事業基金の運用益により支援します。

- ・募集回数 2回

⑪ 〇クリエイターネットワーク化推進事業（予算額 1,187 千円）

県内のクリエイターおよびクリエイティブ企業のスキルアップに寄与するセミナーやネットワーク活動を支援します。また、しがクリエイター情報データベースへの登録と利用の促進を図るとともに、クリエイターの活動内容の情報発信を行います。

- ・クリエイター交流会・セミナー開催 5回
- ・しがクリエイター情報データベースサイトのコンテンツの充実

4. 産学官金連携による新事業創出の促進

経済のグローバル化が進展する中、ものづくり県である本県産業が活力を維持し、発展成長を続けていくためには、新しい技術や製品開発に取り組んでいくことが重要です。

このため、「モノづくり基盤技術」、「環境関連」および「医療・健康」分野等を中心とした産学官金連携によるネットワークの構築および新たな研究開発の推進により「新技術の芽の発掘」から「新事業の創出」までの幅広い支援を行うことにより、事業の持続的な発展と競争力の一層の強化を図ります。

(1) 新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行います。

また、国等の競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施します。

⑫ 〇工業技術振興事業（予算額 2,388 千円）

県内中小企業ネットワーク活動の連携強化を図るために組織化された「しが新産業創造ネットワーク」を活用して、マッチング会の開催や各種情報の提供を行います。

- ・マッチングフォーラムの開催 2回
- ・公的資金制度説明会の開催 1回

⑬ 〇産学官連携コーディネート拠点運営事業（予算額 12,725 千円）

研究開発に積極的な企業を中心としたプロジェクトに対して、産学官連携コーディネ

ネーターによる製品開発から事業化までの連続的に支援できる体制の構築を図ります。

⑨○戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業（予算額 277,943 千円）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、産学官の共同研究体による研究開発と事業化の促進に取り組むとともに、新たなプロジェクトの発掘に努めます。

実施中の研究テーマ：11 テーマ

- ・「厚板小物高精度絞り部品の製造を可能とする工程独立式可変速押し込み複動機構を用いた押し込み絞りプレス加工技術の確立」
- ・「3次元ウォータージェット交絡による自動車用不織布製電磁波シールド立体成形部品の開発」
- ・「IMO規制に適用する船舶用尿素SCRシステムの高効率浄化反応器の開発」
- ・「革新的巻線技術による在宅用人工呼吸器向けマイクロモータの開発」
- ・「ナノカーボンファイバーを用いた電気自動車用キャパシタ電極の開発」
- ・「メディカルマイクロニードルパッチ製造のための微細精密加工の研究開発」
- ・「水素混合燃料焚き小型高性能ボイラの開発」
- ・「高電圧半導体スイッチを使用した電子線滅菌用高電圧パルス電源の開発」
- ・「自動車衝突安全規制に適合するステアリングコラムの溶接技術開発」
- ・「骨格構造に最適な大腿骨骨折治療用BHA人工股関節システムの開発および実用化」
- ・「実車環境を模擬する電動車両用台上モータ駆動システム評価装置の開発」

(2) 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取組を促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指します。

⑩○医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業（予算額 4,434 千円）

びわこ南部エリアを中心とした医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を推進するとともに、「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図り、これらの取組を支援する産学官連携基盤の充実強化を図ります。

- ・しが医工連携ものづくりネットワーク会議の開催 2回
- ・医療機器開発セミナーの開催 6回

⑪○健康創生産業創出エコシステム推進事業（予算額 10,050 千円）

国の指定を受けた「滋賀健康創生」特区の枠組みを活用しながら、医療ニーズや技

術シーズの目利きやアドバイスなどのコーディネートを積極的に行うための体制を構築し、医療・健康機器開発の事業化に向けた支援を行います。

- ・医療ニーズ、技術シーズに対する目利き力の強化
- ・企業訪問や展示会を活用したマッチングおよびアドバイスカの強化

⑨○医工連携事業化推進事業（予算額 241 千円）

平成28年度に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に採択された委託事業「ロコモ対策のための膝痛緩和用医療機器の開発」に分担機関として参画し、平成30年度の事業化に向けた取組を進めます。

⑩○健康支援サービス事業モデル構築・事業化推進事業（予算額 8,600 千円）

社会全体で健康づくりを支援する取組を加速するため、「滋賀健康創生」特区の取組の一つとして、保健・医療・福祉の現場と民間事業者との連携により、新たな健康支援サービスの創出に取り組みます。

- ・健康支援サービス事業のニーズとシーズ収集・探索およびマッチング
- ・健康支援サービスの在り方検討および事業モデルの構築
- ・健康支援サービス事業関係者の糾合

5. 情報発信の充実および強化

プラザは、各種の支援事業を通じて中小企業等の顧客に寄り添い、信頼される支援機関としての役割が求められています。

このため、プラザの持つ多様な情報をタイムリーに提供するとともに、顧客ニーズの的確な把握に努めるなど、双方向による顧客とのコミュニケーションの一層の強化を図り支援に努めます。

(1) タイムリーな情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体（メールマガジン、情報誌等）を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供します。

⑪○情報収集・発信事業（予算額 18,399 千円）

- ・プラザホームページにおける支援情報の充実
- ・企業支援ガイドブックや情報誌「うちのこづち」、メールマガジン等の発行
- ・コラボしが21 展示ギャラリーの活用
- ・情報資料コーナーの効果的運用
- ・イベント等の情報を他機関と共有し、効果的に発信
- ・プラザ事業説明会を開催

⑧ ○ウェブサイト保守運用受託事業（予算額 462 千円）

・ココール事業

滋賀らしさを活かした「消費者の感性」に働きかける高付加価値な商品・サービスの育成と新たな需要喚起を図るため、県内の優れた商品やサービスの「セレクトション」の取組に関する情報を提供します。

(2) 双方向によるコミュニケーションの強化

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもとの確な支援に努めます。

- ・プラザ facebook を活用し、企業等との間でタイムリーな情報交換を行います。
- ・中小企業庁が運用している中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を活用し、国等の施策情報の収集や、中小企業者等のニーズの把握に努めます。

II 中期経営計画に基づく成果指標

第三期中期経営計画に基づく平成 29 年度の成果指標の目標数値は、下記のとおりです。

成 果 指 標	平成 29 年度 目 標
相談件数（プラザ全体）	4, 8 0 0 件
企業訪問件数（プラザ全体）	1, 8 6 0 件
ホームページアクセス件数	1 6 0, 0 0 0 件
取引あっせん件数	4 2 0 件
取引あっせん成立件数	3 2 件
専門家派遣先企業件数	7 4 件
専門家派遣件数	4 4 6 件
しが新事業応援ファンド採択件数	3 9 件
しが新事業応援ファンド事業化件数	1 6 件
創業準備オフィス入居者の起業件数	1 1 件
インキュベーション施設の入居率数	8 3 %
インキュベーション・マネージャー養成人数	1 0 人
研究開発プロジェクト申請件数	7 件
研究開発プロジェクト採択件数	4 件